

第1号様式（第7・1関係）

土壤汚染対策事業助成金交付申請書

年 月 日

大阪市長 様

申請者 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、その名称及び代表者氏名）

電話番号 ()

標記の助成金の交付を受けたいので、大阪市土壤汚染対策事業助成金交付要綱第7・1の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 事案の概要 別紙1

注 事案が複数ある場合は、事案毎に申請すること。

2 実施措置の内容及び実施予定時期等 別紙2

注 汚染除去等計画書を添付すること

3 交付申請額 円 別紙3
算出根拠

4 当該実施措置の費用概算見積 別紙4

5 その他当該実施措置に関し必要な事項 別紙5

実施措置の内容、実施予定時期等

項 目	記載内容
指示措置の内容	1 指示の発出年月日 年 月 日 2 指示を受けた者 3 指示の内容（簡潔に） 4 期限 5 その他
実施措置の内容 （指示を受けてどのような措置を行おうとしているのか具体的に記入すること）	
実施予定時期	着手予定 年 月 日 完了予定 年 月 日
実施措置を選択した理由	

別紙3

交付申請額算出根拠

(単位：円)

総事業費	交付対象経費 = (A)	交付申請額 = (A) × 3 / 4 = (B)

注 (B)の算出結果、1,000円未満の端数がある場合はこれを切り捨てるものとする。

費用概算見積

見積総額（総事業費）

円

事業費内訳						
費用区分			数量	単価	金額	積算内訳
区分	費目	細分				

- 注 1. 総事業費の根拠として、工事業者からの費用見積書を添付すること。
2. 実施措置が指示措置以外の場合は、指示措置を講ずる場合の見積総額（総事業費）及び事業費内訳についても別葉で併せて添付すること
（指示措置による工法が複数ある場合はそれぞれについて作成し添付すること。）

年 度 別 所 要 経 費 区 分

区 分	年度	年度	計
交付対象経費 うち当該年度における経費			
(年度別の実施措置の内容)			

- 注 1 実施措置が複数年度に亘る場合に記入すること。
2 年度の記入については、右欄の年度は左欄の年度に1年足した年度とすること。

別紙5

その他当該実施措置に関し必要な事項

項目	記載内容
その他当該実施措置に関し必要な書類 (別紙1から別紙4の記載事項以外の事項で必要な事項があれば記載すること)	

第2号様式（第7・2関係）

土壤汚染対策事業助成金交付申請取下げ書

年 月 日

大阪市長 様

申請者 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、その名称及び代表者氏名）

電 話 番 号 （ ）

年 月 日付けで交付申請した土壤汚染対策事業助成金交付事業に係る助成金について、次の理由により交付申請を取下げたいので、大阪市土壤汚染対策事業助成金交付要綱第7・2の規定により取下げ書を提出します。

記

取下げの理由

第3号様式（第8・1関係）

土壤汚染対策事業助成金交付決定通知書

大環境第 号
年 月 日

（申請者）

様

大阪市長

年 月 日付けで申請のあった土壤汚染対策事業助成金については、次のとおり助成金を交付することを決定しましたので、大阪市土壤汚染対策事業助成金交付要綱第8・1の規定により通知します。

記

1 助成金の交付額 金 円

2 交 付 条 件

第4号様式（第8・2関係）

土壤汚染対策事業助成金不交付決定通知書

大環境第 号
年 月 日

（申請者）

様

大阪市長

年 月 日付けで申請のあった土壤汚染対策事業助成金交付申請については、次の理由により助成金を交付しないことを決定しましたので、大阪市土壤汚染対策事業助成金交付要綱第8・2の規定により通知します。

記

不交付の理由

第5号様式（第9・（6）関係）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日

大阪市長 様

申請者 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、その名称及び代表者氏名）

電話番号 ()

年 月 日付け 第 号で助成金の交付決定を受けた助成事業
について、大阪市土壌汚染対策事業助成金交付要綱第9・（6）の規定により次のとおり報告
します。

1 土壌汚染対策事業助成金交付要綱に基づく事業実績報告額

金 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除額

金 円

注 別添参考となる書類（2の金額の積算の内訳等）

第6号様式（第9・（7）関係）

土壤汚染対策事業助成金交付事業財産処分等承認申請書

年 月 日

大阪市長 様

申請者 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、その名称及び代表者氏名）

電 話 番 号 （ ）

年 月 日付け 第 号で助成金の交付決定を受けた助成事業
により 取得した 財産について、下記のとおり処分（使用目的の変更、譲渡、
効用の増加した 交換、貸付、担保提供）をしたいので、大阪市土壤汚染対策事業助成金交付要綱第9・（7）・
アの規定により承認を申請します。

記

1 処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付、担保提供）をしようとする財産

（単位：円）

財産の 種 類	財産の 名 称	型 式	数 量	取得価格		取得年月日	残存価格	
				単価	金額		単価	金額

2 処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付、担保提供）を必要とする理由及びその方法

第7号様式（第10関係）

土壤汚染対策事業助成金交付事業変更（追加変更・中止・廃止）承認申請書

年 月 日

大阪市長 様

申請者 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、その名称及び代表者氏名）

電 話 番 号 （ ）

年 月 日付け 第 号で交付決定のあつた土壤汚染対策事業助成金交付事業に係る助成金を次のとおり変更（中止・廃止）したいので、大阪市土壤汚染対策事業助成金交付要綱第10の規定により承認を申請します。

記

1 変更、中止又は廃止の内容

2 変更、中止又は廃止の理由

第8号様式（第11関係）

土壤汚染対策事業助成金交付事業実績報告書

年 月 日

大阪市長 様

申請者 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、その名称及び代表者氏名）

電話番号 ()

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記事業を完了したので、大阪市土壤汚染対策事業助成金交付要綱第11の規定により関係書類を添えて報告します。

1 精算金額	金	円
	(うち消費税相当額	円)
2 交付決定額	金	円

(関係書類)

- 1 講じた実施措置の内容及び実施した時期 別紙(1)
- 2 事業精算額調書 別紙(2)
- 3 事業費精算書 別紙(3)
- 4 取得財産等調書 別紙(4)
- 5 措置の工程毎の写真(掘削土壌の搬出先等の現場以外の工程を含む。)
- 6 事業完了時の確認の報告書

別紙（２）

事業精算額調書

（単位：円）

総事業費	交付対象経費 = (A)	交付精算額 = (A) × 3 ／ 4 = (B)	交付決定額 (C)	概算払受入額 (D)	差引過不足額 (F) = (C) - (D)

注 (B) の算出結果、1,000円未満の端数がある場合はこれを切り捨てるものとする。

別紙（3）

事業費精算書

支出済総額（総事業費）

円

事業費内訳						
費用区分			数量	単価	金額	積算内訳
区分	費目	細分				

注 総事業費の根拠として、工事契約関係書類の写及び工事業者へ支払った工事費用の領収書を添付すること。

別紙（４）

取得財産等調書

（単位：円）

事業 年度	財産の 種 類	財産の 名 称	型式	数量	取得価格		取得 年月日	耐用 年数	備考
					単価	金額			

注 助成事業により取得し、又は効用の増加した財産並びに価格が50万円以上の機械及び器具について、取得財産等の種類別に記載する。

第10号様式（第13・2関係）

土壤汚染対策事業助成金交付請求書

年 月 日

大阪市長 様

申請者 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、その名称及び代表者氏名）

電話番号 ()

年 月 日付け 第 号で確定通知のあつた土壤汚染対策事業助成金交付事業に係る助成金として、大阪市土壤汚染対策事業助成金交付要綱第13・2の規定により下記の金額を請求します。

記

1 請求金額 円
(消費税及び地方消費税相当分を含む。)

内訳	交付決定額	円
	確定額	円
	概算払受入済額	円
	今回請求額	円
	差引残額	円

2 振込先金融機関及び口座

受取人住所	
名義（ふりがな）	
振込先金融機関名	
預貯金種別	
口座番号	

第11号様式（第14・（2）関係）

土壤汚染対策事業助成金交付事業実績報告書
（出来形部分に係る措置の実施報告書）

年 月 日

大阪市長 様

申請者 住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、その名称及び代表者氏名）

電 話 番 号 （ ）

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記事業について、
工事の出来形部分に係る措置の実施を完了したので、大阪市土壤汚染対策事業助成金交付要
綱第14・（2）の規定により関係書類を添えて報告します。

1 概算払額	金	円
	（うち消費税相当額	円）
2 交付決定額	金	円

（関係書類）

- 1 出来形部分に係る措置の実施内容及び実施した時期 別紙（1）
- 2 概算払額調書 別紙（2）
- 3 概算払額内訳明細書 別紙（3）
- 4 取得財産等調書 別紙（4）
- 5 措置の工程毎の写真（掘削土壌の搬出先等、現場以外の工程を含む。）
- 6 出来形部分に係る措置実施完了時の確認報告書
- 7 土壤汚染対策事業助成金交付事業実施計画書（出来形部分に係る措置の実施分を含む。）

別紙（２）

概算払額調書

（単位：円）

総事業費	交付対象経費 = (A)	交付精算額 = (A) × 3 ／ 4 = (B)	交付決定額 (C)	概算払額(D)	差引残額 (F) = (C) - (D)

注 (B) の算出結果、1,000円未満の端数がある場合はこれを切り捨てるものとする。

別紙（3）

概算払額内訳明細書

概算払額 円

支出済総額（総事業費） 円

概算払額内訳						
費用区分			数量	単価	金額	積算内訳
区分	費目	細分				

注 総事業費及び概算払額の根拠として、工事契約関係書類の写及び工事業者へ支払った工事費用の領収書を添付すること。

別紙（４）

取得財産等調書

（単位：円）

事業 年度	財産の 種 類	財産の 名 称	型式	数量	取得価格		取得 年月日	耐用 年数	備考
					単価	金額			

注 助成事業により取得し、又は効用の増加した財産並びに価格が50万円以上の機械及び器具について、取得財産等の種類別に記載する。

第12号様式（第15・2関係）

土壤汚染対策事業助成金交付決定取消通知書

大環境第 号
年 月 日

（助成事業者）

様

大阪市長

年 月 日付け 第 号で交付決定した土壤汚染対策事業助成金
について、大阪市土壤汚染対策事業助成金交付要綱第15・2の規定により次のとおり交付
決定の取消をします。

記

1 取消の内容

2 取消の理由

第13号様式（第15・2関係）

土壤汚染対策事業助成金交付決定変更通知書

大環境第 号
年 月 日

（助成事業者）

様

大阪市長

年 月 日付け 第 号で交付決定した土壤汚染対策事業助成金
について、大阪市土壤汚染対策事業助成金交付要綱第15・2の規定により次のとおり交付
決定の内容を変更します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由